

平成19年度 中間決算のお知らせ

平成19年度中間決算

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

第2四半期決算

(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

【連結決算概要】

(1) 平成19年度中間決算

	平成18年度 中間期 平成18年4月～ 平成18年9月	平成19年度 中間期 平成19年4月～ 平成19年9月	前年同期比 増減	平成19年度 通期見通し 平成19年4月～ 平成20年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,924	5,044	+ 2.4	10,400	+ 3.8
(海外)売上高	4,944	5,839	+ 18.1	12,100	+ 13.4
売上高合計	9,869	10,883	+ 10.3	22,500	+ 8.8
売上総利益	4,079	4,512	+ 10.6	9,400	+ 9.0
営業利益	731	845	+ 15.6	1,950	+ 11.8
継続事業税引前利益	742	850	+ 14.5	1,920	+ 10.0
中間(当期)純利益	520	531	+ 2.1	1,170	+ 4.7
為替レート(US\$)	円 115.40	円 119.37	円 + 3.97	円 117.19	円 + 0.17
為替レート(EURO)	円 145.98	円 162.36	円 + 16.38	円 158.68	円 + 8.60
1株当たり中間(当期)純利益	円 71.35	円 72.83	円 + 1.48	円 160.30	円 + 7.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円 71.35	円 70.90	円 0.45	円 156.04	円 + 4.15
総資産	億円 20,909	億円 22,998	億円 + 2,088	-	-
純資産	億円 10,019	億円 11,145	億円 + 1,126	-	-
有利子負債	億円 3,937	億円 4,204	億円 + 267	-	-
自己資本比率	47.9%	48.5%	+ 0.6	-	-
1株当たり純資産	円 1,373.28	円 1,527.18	円 + 153.90	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 516	億円 788	億円 + 272	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円 392	億円 1,371	億円 978	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円 11	億円 72	億円 83	-	-
現金及び現金等価物期末残高	億円 2,038	億円 1,901	億円 137	-	-
設備投資額	億円 391	億円 396	億円 + 5	億円 900	億円 + 42
有形固定資産減価償却費	億円 337	億円 356	億円 + 19	億円 760	億円 + 35
研究開発費	億円 565	億円 615	億円 + 50	億円 1,280	億円 + 130

(2) 平成19年度第2四半期決算

	平成18年度 第2四半期 平成18年7月～ 平成18年9月	平成19年度 第2四半期 平成19年7月～ 平成19年9月	前年同期比
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,520	2,597	+ 3.0
(海外)売上高	2,502	2,985	+ 19.3
売上高合計	5,023	5,582	+ 11.1
売上総利益	2,053	2,224	+ 8.3
営業利益	325	379	+ 16.7
税引前利益	355	317	10.6
当期純利益	229	193	15.8
為替レート(US\$)	円 116.26	円 117.98	円 + 1.72
為替レート(EURO)	円 148.16	円 162.00	円 + 13.84
1株当たり当期純利益	円 31.43	円 26.45	円 4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 31.43	円 25.75	円 5.68
設備投資額	億円 232	億円 225	億円 6
有形固定資産減価償却費	億円 177	億円 188	億円 + 10
研究開発費	億円 311	億円 343	億円 + 31

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信 (米国会計基準)

平成19年10月25日

上場会社名 **株式会社 リコー**  
 コード番号 7752  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

上場取引所 東・大・名・福・札  
 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>  
 (氏名) 近藤 史朗  
 (氏名) 瀬川 大介  
 TEL 03(6278)5241 (直通)  
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,088,373	10.3	84,568	15.6	85,042	14.5	53,160	2.1
18年9月中間期	986,922	7.3	73,163	12.5	74,268	10.0	52,045	21.4
19年3月期	2,068,925	8.4	174,380	17.4	174,519	14.2	111,724	15.1

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	72	83	70	90
18年9月中間期	71	35	71	35
19年3月期	153	10	151	89

(注) 持分法投資損益 19年9月中間期 955百万円 18年9月中間期 1,038百万円 19年3月期 1,539百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	2,299,845		1,114,571		48.5		1,527 18	
18年9月中間期	2,090,974		1,001,948		47.9		1,373 28	
19年3月期	2,243,406		1,070,913		47.7		1,467 03	

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。  
自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を用いております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	78,836		137,124		7,256		190,136	
18年9月中間期	51,624		39,259		1,101		203,876	
19年3月期	167,297		115,432		9,282		255,737	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13 00	15 00	28 00
20年3月期	16 00	-	33 00
20年3月期(予想)	-	17 00	-

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,250,000	8.8	195,000	11.8	192,000	10.0	117,000	4.7	160	30

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。  
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（Lanier Worldwide, Inc.）

（注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

（注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。  
以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 744,912,078株 18年9月中間期 744,912,078株 19年3月期 744,912,078株  
期末自己株式数 19年9月中間期 15,091,026株 18年9月中間期 15,309,383株 19年3月期 14,924,405株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	516,033	2.5	35,348	13.9	42,269	15.8	27,894	20.8
18年9月中間期	503,692	13.0	41,062	49.0	50,185	38.6	35,224	44.4
19年3月期	1,033,302	10.6	86,974	24.8	105,231	27.6	71,908	30.5

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	38	22	37	19
18年9月中間期	48	24	-	-
19年3月期	98	48	97	69

（注）前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,055,142	759,879	72.0	1,041	16
18年9月中間期	996,206	717,944	72.1	983	24
19年3月期	1,076,290	744,815	69.2	1,020	29

（参考）自己資本 19年9月中間期 759,879百万円 18年9月中間期 717,944百万円 19年3月期 744,815百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,076,000	4.1	92,000	5.8	106,000	0.7	70,000	2.7	95	91

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。  
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 全般の状況

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は前年同期と比べ10.3%増加し、10,883億円となりました。当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ119.37円（前年同期比3.97円の円安）、162.36円（同16.38円の円安）となり、これらの為替変動影響を除く試算では、連結売上高は前年同期に比べ6.0%の増加となります。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前年同期に比べ増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、プリンターなどの売上が引き続き拡大すると共に、ソリューションビジネスの拡大に伴いITサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニットの売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前年同期に比べ2.4%増加し5,044億円、海外売上高は前年同期に比べ18.1%増加し5,839億円となりました。

売上総利益については、前年同期に比べ10.6%増加し4,512億円となりました。カラーM F Pなどの高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替の変動も増益に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ9.5%増加し3,666億円となりました。新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は引き続き高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめたこともあり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は33.7%となり、前年同期に比べ0.2ポイント改善いたしました。なお、研究開発費は615億円（売上高比5.7%）となり、前年同期に比べ50億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ15.6%増加し845億円となりました。

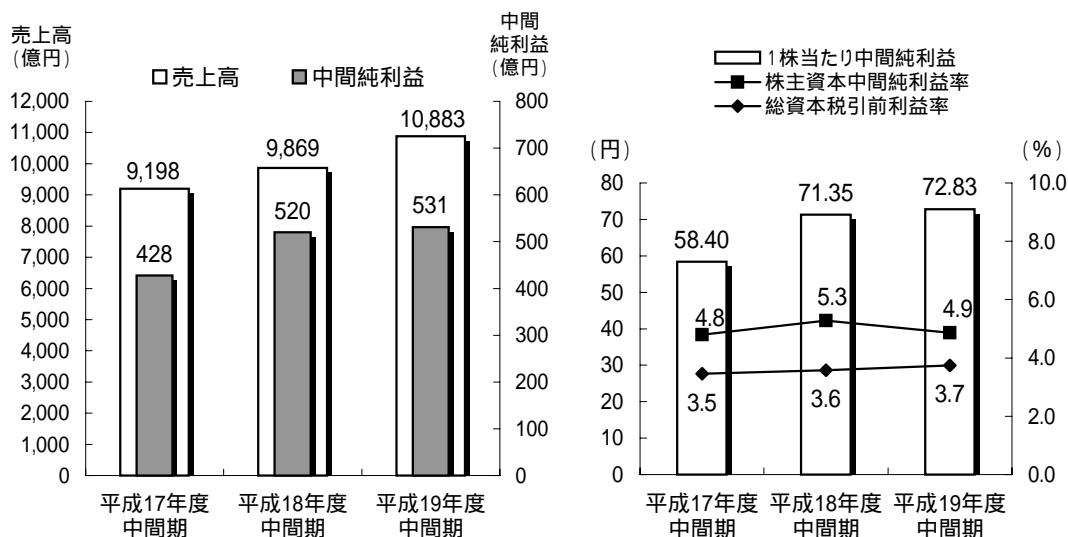
営業外損益については、前年同期に有価証券の売却益等が発生しているため、前年同期に比べて損益が悪化しました。以上の結果、税引前利益は前年同期に比べ14.5%増加し850億円となりました。

法人税等において、実効税率は35.1%となっております。

以上の結果、継続事業による中間純利益は、前年同期に比べ14.2%増加し531億円となりました。

中間純利益は、前年同期に非継続事業の売却益等55億円が計上されているにもかかわらず、前年同期に比べ2.1%増加し531億円となりました。

なお、株式会社リコーの中間配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき3円増配の16円00銭とさせていただきます。



## 製品別売上高

### オフィスソリューション分野（9,246億円、前年同期比 10.3%増）

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における競合他社との競争の中、前年同期に比べ 10.3%増加し、全体で 9,246億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 5.5%の増加となります。

### 画像ソリューション（8,273億円、前年同期比 11.3%増）

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大しました。カラー M F P では、新世代カラースタンダードモデルとして継続的に投入している新製品が売上高の拡大に大きく貢献しました。結果として、売上高は前年同期に比べ 11.3%増加し、8,273億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 5.9%の増加となります。

### ネットワークシステムソリューション（972億円、前年同期比 2.9%増）

ソリューションビジネスの拡大に伴い I T サービスの売上が増加しました。国内におけるパソコンやサーバーの売上も前年同期に比べ微増となったことから、結果として当分野の売上高は前年同期に比べ 2.9%増加し 972億円となりました。

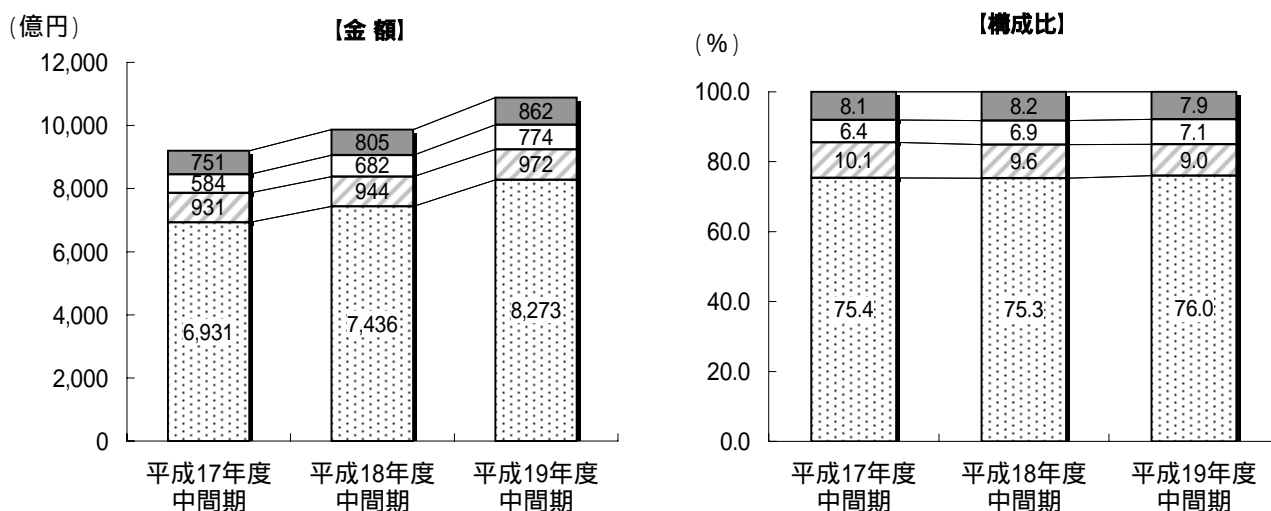
### 産業分野（774億円、前年同期比 13.5%増）

当分野の売上高は前年同期に比べ 13.5%増加し 774億円となりました。サーマルメディア、半導体、電装ユニット、計量器の売上が増加しました。

### その他分野（862億円、前年同期比 7.1%増）

当分野の売上高は前年同期に比べ 7.1%増加し 862億円となりました。国内におけるリース事業が堅調に推移した他、デジタルカメラの売上高が国内外で増加しました。

## □ 画像ソリューション □ ネットワークシステムソリューション □ 産業 □ その他



## 地域別売上高の状況

国内 (5,044億円、前年同期比 2.4%増)

国内景気は、概ね堅調に推移したものの、個人消費に停滞感があり極めて緩やかな拡大となりました。このような中、オフィスソリューション分野の市場において、カラー化やソリューションに対するお客様のニーズを掘り起こすべく、新製品を投入し、さまざまな提案活動を行ってまいりました。その結果、カラーMFPやレーザープリンターなどの売上が、前年同期に比べ大きく増加しました。また、産業分野では、サーマルメディア、電装ユニット、計量器の各事業の売上高が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラの売上が増加しました。以上の結果、国内全体の売上高は前年同期に比べ 2.4%増加しました。

米州 (2,157億円、前年同期比 6.0%増)

米国では、住宅市場の悪化および住宅ローン問題の影響が懸念され、市場における競争も厳しさを増しています。このような中、オフィスソリューション分野では、カラー化、ネットワーク化および高速化などに対する、広範囲のお客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしてまいりました。その結果、主力のオフィスソリューション分野の売上高はカラーMFPやレーザープリンターの売上を中心に、前年同期に比べて増加しました。結果として、米州全体の売上高は前年同期と比べ 6.0%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 2.5%の増加となります。

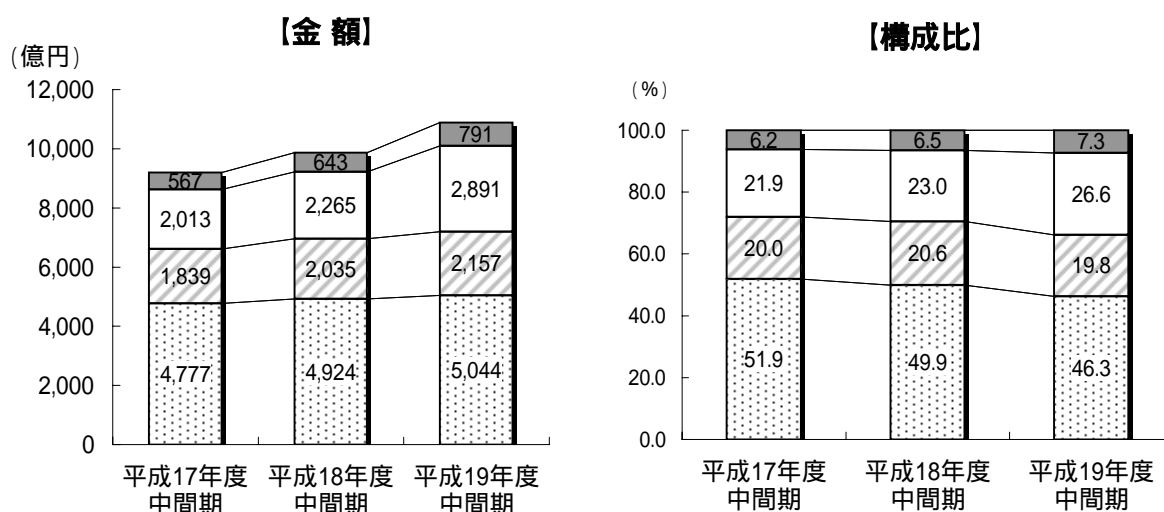
欧州 (2,891億円、前年同期比 27.6%増)

欧州地域の景気は堅調に推移しました。このような中、オフィスソリューション分野では、お客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、Infotec Europe B.V. をグループに加えるなど、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしてまいりました。その結果、P P C / M F P とプリンターの売上が、カラー機、モノクロ機ともに、前年同期に比べて増加し、オフィスソリューション分野全体の売上は前年同期に比べ 26.8%増加しました。また、産業分野の売上也、サーマルメディア事業、半導体事業の貢献により前年同期に比べ増加しました。結果として、欧州全体の売上高は前年同期と比べ 27.6%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 15.5%の増加となります。

その他地域 (791億円、前年同期比 23.0%増)

中国、アジア、オセアニア等のその他地域の経済は、一部で緩やかな減速を示しているものの、中国経済が引き続き高い成長率を示すなど、概ね拡大を続けました。このような中、オフィスソリューション分野では、P P C / M F P とプリンターの売上が、カラー機、モノクロ機ともに、前年同期に比べて増加しました。また、産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニットの各事業の売上高が前年同期に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前年同期と比べ 23.0%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前年同期に比べ 10.7%の増加となります。

□ 日本 □ 米州 □ 欧州 ■ その他地域



## 連結セグメント情報

### ビジネスセグメント

#### オフィスソリューション分野

オフィス分野における製品ラインアップの拡充に加え、プロダクションプリンティング分野やローエンド分野でも製品ラインアップの拡充を図りました。加えて、ソリューション販売体制を強化してきた結果、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大し、ITサービスなどのサービス・サポートの売上も増加しました。結果として、売上高は前年同期に比べ 10.3%増加し 9,246億円となりました。

営業費用については、新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめました。結果として、営業利益は前年同期に比べ 12.2%増加し 1,108億円となりました。

総資産は、売上増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加と、I B M社との共同出資会社設立、事業の譲り受けによる増加などにより、前年同期末に比べ増加しました。

#### 産業分野

サーマルメディア、半導体、電装ユニットの売上は堅調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前年同期に比べ 12.8%増加し 796億円となりました。

営業利益は、売上増加に伴って増加しました。総資産は、売上規模の拡大に加え、サーマルメディアの中国工場の新設などにより、前年同期末に比べ増加しました。

#### その他分野

リース事業やデジタルカメラが増収となりました。しかし、利益には大きく貢献せず、結果として、その他分野の売上高は前年同期と比べ 7.1%増加したものの、営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

	前中間期 (平成18年度)	当中間期 (平成19年度)	増 減
<b>オフィスソリューション分野</b>			
売上高	8,380 億円	9,246 億円	10.3%
営業利益	987 億円	1,108 億円	12.2%
(営業利益率)	( 11.8%)	( 12.0%)	( 0.2% 引)
総資産	14,742 億円	16,817 億円	14.1%
設備投資	344 億円	349 億円	1.4%
減価償却費	294 億円	304 億円	3.3%
<b>産業分野</b>			
売上高	705 億円	796 億円	12.8%
営業利益	8 億円	26 億円	201.3%
(営業利益率)	( 1.3%)	( 3.4%)	( 2.1% 引)
総資産	865 億円	972 億円	12.4%
設備投資	28 億円	33 億円	18.5%
減価償却費	27 億円	32 億円	20.2%
<b>その他分野</b>			
売上高	805 億円	862 億円	7.1%
営業利益	18 億円	11 億円	38.6%
(営業利益率)	( 2.4%)	( 1.4%)	( 1.0% 引)
総資産	1,141 億円	1,133 億円	0.7%
設備投資	14 億円	8 億円	38.5%
減価償却費	9 億円	11 億円	21.7%

## 所在地別セグメント

## 日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。加えて、海外市場向けの輸出がカラーMFPや高速MFPなどを中心に大幅に増加したため、円安の効果も含め日本セグメント全体の売上高は前年同期に比べ2.6%増加し、7,699億円となりました。営業費用については、売上増加に伴う費用増の他、新製品開発のための研究開発費やソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開の拡大に伴う費用の増加などもあり、前年同期に比べ2.9%増加しました。この結果、営業利益は、前年同期に比べ2.1%減少して505億円となり、営業利益率も前年同期に比べ0.3ポイント低下し6.6%となりました。

## 米州

P P C / M F P とプリンターの売上が、カラーMFPやレーザープリンターの売上を中心に前年同期に比べて増加しました。米州セグメントの売上高は前年同期に比べ5.2%増加し2,159億円となりました。営業利益は、事業領域拡大に向けた施策展開の拡大に伴う費用の増加し、前年同期に比べ39.1%減少し54億円となりました。営業利益率も、前年同期に比べ1.9ポイント低下し2.5%となりました。

## 欧州

カラー機とモノクロ機を含めてP P C / M F P の売上が前年同期に比べ大きく増加しました。この結果、欧州セグメントの売上高は前年同期に比べ27.3%増加し2,910億円となりました。営業利益は、売上の拡大に伴い、前年同期に比べ65.1%増加し158億円となりました。営業利益率も、前年同期に比べ1.2ポイント向上し5.4%となりました。

## その他地域

中国、アジア・オセアニア地域の域内に向けた売上については、カラー機を中心にP P C / M F P とプリンターの売上が前年同期に比べて増加しました。また、中国の生産拠点の製品がカラーMFPを中心に全世界に大量に供給され、この地域からの輸出額が増加しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前年同期と比べ24.3%増加し1,547億円となりました。営業利益は、域内の生産量の拡大により、前年同期と比べ38.7%増加し122億円となり、営業利益率も、前年同期に比べ0.8ポイント向上し7.9%となりました。

	前中間期 (平成18年度)	当中間期 (平成19年度)	増 減
<b>日本</b>			
売 上 高	7,504 億円	7,699 億円	2.6%
営 業 利 益	516 億円	505 億円	2.1%
(営業利益率)	(6.9%)	(6.6%)	(0.3ポイント)
総 資 産	12,466 億円	12,949 億円	3.9%
<b>米州</b>			
売 上 高	2,052 億円	2,159 億円	5.2%
営 業 利 益	89 億円	54 億円	39.1%
(営業利益率)	(4.4%)	(2.5%)	(1.9ポイント)
総 資 産	2,494 億円	3,551 億円	42.4%
<b>欧州</b>			
売 上 高	2,285 億円	2,910 億円	27.3%
営 業 利 益	95 億円	158 億円	65.1%
(営業利益率)	(4.2%)	(5.4%)	(1.2ポイント)
総 資 産	2,625 億円	3,072 億円	17.0%
<b>その他地域</b>			
売 上 高	1,245 億円	1,547 億円	24.3%
営 業 利 益	88 億円	122 億円	38.7%
(営業利益率)	(7.1%)	(7.9%)	(0.8ポイント)
総 資 産	935 億円	1,128 億円	20.7%



## 通期の見通し

### 平成19年度リコーグループの通期の見通しと施策

世界経済は米住宅ローン問題や原油価格高騰などの影響により、不透明感が高まってはいるものの総じて緩やかな拡大を続けるものと予想しております。米国景気は住宅市場の調整が続き、当面減速傾向を続けるものと見られ、これまで堅調に推移してきた欧州景気や中国以外のアジア地域の景気にも減速傾向が現れるものと予想しております。中国経済については引き続き高い水準での拡大を続けるものと予想しております。また、日本経済は個人消費の動向が定まらないものの極めて緩やかな拡大が継続するものと予想しております。

リコーグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、オフィスソリューション分野におけるカラー化やソリューション展開における企業間競争のみならず、産業分野、その他分野においても、多様化するお客様のニーズに応える企業間競争が、当面ますます激しくなっていく見通しです。

このような中であって今後も成長と発展を遂げていくために、リコーグループは、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことを目指しており、下期においても、「新たな顧客価値の創造」を具現化すべく、新たな製品やサービスを投入してまいります。また、より一層の「高効率経営」を実現するため、構造改革と事業基盤の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、現時点における通期の業績見通しは、下記のとおりです。なお、今年7月に発表した見通しと変更ありません。

#### 下期の想定為替レート

U S \$	1 =	115円00銭	( 上期実績	119円37銭)
E U R O	1 =	155円00銭	( 上期実績	162円36銭)

#### 通期の想定為替レート

U S \$	1 =	117円19銭	( 前年実績	117円02銭)
E U R O	1 =	158円68銭	( 前年実績	150円08銭)

	前期 (平成18年度)	当期見通し (平成19年度)	増	減
(国内)売上高	10,022 億円	10,400 億円	3.8%	(増)
(海外)売上高	10,666 億円	12,100 億円	13.4%	(増)
売上高合計	20,689 億円	22,500 億円	8.8%	(増)
売上総利益	8,624 億円	9,400 億円	9.0%	(増)
営業利益	1,743 億円	1,950 億円	11.8%	(増)
税引前利益	1,745 億円	1,920 億円	10.0%	(増)
当期純利益	1,117 億円	1,170 億円	4.7%	(増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末の資産、負債および自己資本の状況

	前中間期 (平成18年度)	当中間期 (平成19年度)	増 減
総 資 産	20,909 億円	22,998 億円	2,088 億円
純 資 産	10,019 億円	11,145 億円	1,126 億円
自己資本比率	47.9%	48.5%	0.6 ポイント

資産の部について、事業拡大に伴い、売上債権、たな卸資産およびリース債権などが前中間期末に比べ増加しました。また、IBM社との共同出資会社（InfoPrint Solutions Company）の設立手続きが完了したこと、およびダンカビジネスシステムズ社から欧州事業を譲り受けたことに伴って、のれんなどを含むその他の投資が増加しました。結果として、資産合計は前中間期末に比べ 2,088億円増加し 22,998億円となりました。

負債の部について、事業拡大に伴い、支払手形・買掛金およびその他流動負債が前中間期末に比べ増加しました。有利子負債も前中間期末に比べて増加しました。日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントの強化により有利子負債の削減を図っておりますが、当中間期は事業投資資金の調達で削減効果を上回りました。結果として、負債合計は前中間期末に比べ 920億円増加し 11,261億円となりました。

資本の部について、資本金、資本剰余金および自己株式に大きな変動はありませんでした。その他の包括利益累計額は為替変動に伴う換算修正累計額の増加などにより増加しました。結果として、資本合計は、中間純利益による利益剰余金の増加を反映して、前中間期末に比べ 1,126億円増加し 11,145億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

	前中間期 (平成18年度)	当中間期 (平成19年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	516 億円	788 億円	272 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	392 億円	1,371 億円	978 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11 億円	72 億円	83 億円
現金及び現金等価物期末残高	2,038 億円	1,901 億円	137 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 272億円増加し 788億円となりました。前年同期に比べ中間純利益や減価償却費は増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、IBM社との共同出資会社設立に伴う支出などにより、前年同期に比べ 978億円増加し 1,371億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 706億円減少し 582億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済、短期借入金の純増、配当金の支払いなどにより、72億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金等価物は前年度末に比べ 656億円減少し 1,901億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期
自 己 資 本 比 率	36.8%	44.2%	46.5%	47.9%	48.5%
時 価 べ ー す の 自 己 資 本 比 率	77.3%	81.7%	66.8%	82.0%	77.1%
債 務 償 還 年 数	8.2年	7.8年	5.2年	7.6年	5.3年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	20.8	24.1	32.7	15.9	29.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

なお、株式会社リコーの中間配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき3円増配の16円とさせていただきます。また、通期では前年に比べ1株につき5円増配の33円となる見通しです。

### （4）事業等のリスク

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| ・ 技術変化への対応力        | ・ 人材の確保        |
| ・ 競合の激化            | ・ 退職給付債務       |
| ・ 国際的活動および海外進出のリスク | ・ 環境規制         |
| ・ 主要市場における経済動向     | ・ ファイナンス事業のリスク |
| ・ 為替レートの変動         | ・ 製造物責任        |
| ・ 原油価格の変動          | ・ 他社との提携関係     |
| ・ 公的な規制            | ・ 情報漏洩のリスク     |
| ・ 米国企業改革法404条への対応  | ・ 自然災害など他のリスク  |
| ・ 知的所有権の保護         |                |

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年9月末日現在、当社および子会社324社、関連会社15社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

### < オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、  
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、  
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、  
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

##### （販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、  
リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、  
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company

欧州…………… RICOH EUROPE LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、  
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC、INFOTEC EUROPE B.V.

その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、  
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

### < 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

### < その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （販売）

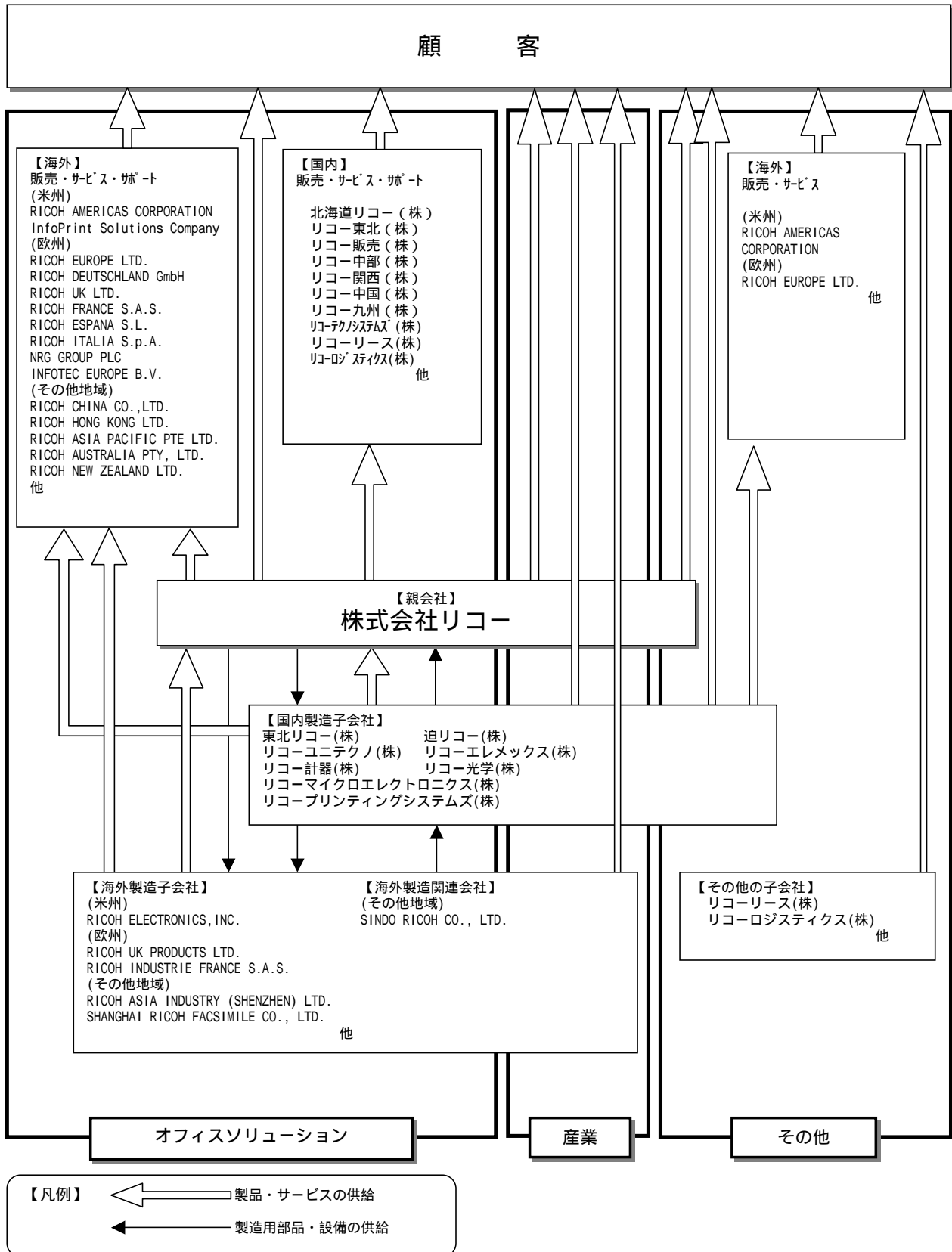
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE LTD.

##### （その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

### 事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- リコーリース(株) : 東京証券取引所
- リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

また、平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、グループ経営基本方針として、以下の5つを定めております。

- 高い目標を掲げ達成できる「元気のいい」会社をつくる
- 他社に先んじた技術で「世界一のもの作り企業」を目指す
- 「知識創造を簡単に、人にやさしい、地球にやさしい」をお客様に提供し続ける
- 成長領域へ積極投資を行い、事業基盤を拡大する
- グループ経営を革新し、資本効率を極大化する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

リコーグループは第13次中期経営計画以来、主たる事業分野であるオフィスソリューション分野において、「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

また、第14次中期経営計画においては、コピーのみならずプリントも合わせたT D V（トータルドキュメントソリューション）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題となっているという認識に基づき、主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めて、事業を展開してまいりました。

第15次中期経営計画においてもリコーグループの目指す事業構造変革の方向性や主要戦略に変更はありませんが、今まで以上にお客様の中に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることによって、企業価値の増大を図ってまいります。特にオフィスソリューション分野においては、フルラインアップでの商品展開、販売・サービスにおける顧客接点力、ソリューション提案力、グローバル展開力、画像処理技術・画像処理融合技術といったリコーグループが有する能力・強みを最大限活用することにより、さらに多くのお客様の多様なニーズにお応えし、事業基盤を一層強固にすることが可能であると認識しております。

そして、オフィスソリューション分野の中において「プリンティング」を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいります。具体的には、オフィスにおけるB C（ブラック・カラー）変換やT C O（トータルコストオブオーナーシップ；総経費）削減提案を中心としたプリンティングソリューション展開を推し進めていきます。また、ハイエンドプロダクションプリンティング市場への参入やカラーレーザープリンターでのローエンド商品の強化、ジェルジェットプリンターの拡大等の施策によって、事業領域と規模の拡大を図ってまいります。さらに、ドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューション展開を推し進めていくために、ソリューション販売体制およびソリューションプラットフォームの強化を行い、大手顧客、特に世界規模で事業を展開するお客様との取引を拡大してまいります。なお、この市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月、I B M社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company」を設立しました（3年後にリコーの完全子会社化を予定）。新会社は、リコーグループの強みであるハード・ソフトの開発力や生産力と、I B M社の有するサービス・ソフト・I Tソリューション力を融合し、より高い顧客価値を提供してまいります。

一方、産業分野においても、成長が見込める事業に経営資源を重点的に配分してまいります。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）での事業の拡大を図ってまいります。

各事業において顧客価値を実現し、収益力を高めるためには技術による差別化が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

今年度は第15次中期経営計画の最終年度にあたり、こうした主要な戦略を着実に実行していくことで計画の実現を図ってまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中において、リコーグループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「知識創造を簡単に」「人にやさしい」「地球にやさしい」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、製品やサービスを十分ご活用いただくための使いやすさの追求、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供に一層努めてまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。さらに、これまで継続してきた成長のための先行投資の成果を収益に結びつけ、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	増 減	負債及び資本の部	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	増 減
(流動資産)	(1,200,092)	(1,164,464)	( 35,628)	(流動負債)	( 735,612)	( 733,130)	( 2,482)
現金及び預金	257,154	191,331	65,823	支払手形・買掛金	367,211	377,054	9,843
売上債権	693,237	704,020	10,783	短期借入金	178,847	175,116	3,731
有価証券	177	228	51	その他の流動負債	189,554	180,960	8,594
たな卸資産	184,354	203,303	18,949	(固定負債)	( 380,012)	( 392,998)	( 12,986)
その他の流動資産	65,170	65,582	412	長期債務	236,801	245,379	8,578
(固定資産)	(1,043,314)	(1,135,381)	( 92,067)	退職給付債務	99,028	99,221	193
有形固定資産	264,668	261,703	2,965	その他の固定負債	44,183	48,398	4,215
リース債権等	435,874	442,128	6,254	(負債合計)	(1,115,624)	(1,126,128)	( 10,504)
その他の投資	342,772	431,550	88,778	(少数株主持分)	( 56,869)	( 59,146)	( 2,277)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,454	186,457	3
				利益剰余金	752,398	793,613	41,215
				その他の包括利益(損失) 累計額	26,998	29,895	2,897
				自己株式	30,301	30,758	457
				(資本合計)	(1,070,913)	(1,114,571)	( 43,658)
資産合計	2,243,406	2,299,845	56,439	負債及び資本合計	2,243,406	2,299,845	56,439

(注) 現金及び預金の内訳

	前 期	当中間期
現金及び現金等価物	255,737	190,136
定期預金	1,417	1,195

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前 期	当中間期	増 減
未実現有価証券評価損益	9,001	9,059	58
年金債務調整勘定	9,406	12,917	3,511
未実現デリバティブ 評価損益	28	11	17
換算修正累計額	27,431	33,764	6,333

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前 期	当中間期
US \$ 1 =	¥118.05	¥115.43
EURO 1 =	¥157.33	¥163.38



(2) 中間連結損益計算書

【当第2四半期間】(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1
売 上 原 価	296,995	59.1	335,777	60.1	38,782	13.1
売 上 総 利 益	205,351	40.9	222,483	39.9	17,132	8.3
販売費及び一般管理費	172,835	34.4	184,531	33.1	11,696	6.8
営 業 利 益	32,516	6.5	37,952	6.8	5,436	16.7
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	884	0.2	1,855	0.3	971	109.8
支 払 利 息	1,654	0.3	1,572	0.3	82	5.0
その他(収益)費用	3,818	0.7	6,457	1.1	10,275	-
税 引 前 利 益	35,564	7.1	31,778	5.7	3,786	10.6
法 人 税 等	11,654	2.3	11,686	2.1	32	0.3
少 数 株 主 持 分 損 益	1,542	0.3	1,337	0.2	205	13.3
持分法による投資損益	552	0.1	550	0.1	2	0.4
当 期 純 利 益	22,920	4.6	19,305	3.5	3,615	15.8

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第2四半期	当第2四半期
US\$ 1 =	¥116.26	¥117.98
EURO 1 =	¥148.16	¥162.00

【当中間期】(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
売 上 高	986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	2,068,925	100.0
売 上 原 価	579,006	58.7	637,120	58.5	58,114	10.0	1,206,519	58.3
売 上 総 利 益	407,916	41.3	451,253	41.5	43,337	10.6	862,406	41.7
販売費及び一般管理費	334,753	33.9	366,685	33.7	31,932	9.5	688,026	33.3
営 業 利 益	73,163	7.4	84,568	7.8	11,405	15.6	174,380	8.4
営 業 外 損 益								
受取利息及び配当金	1,981	0.2	3,160	0.3	1,179	59.5	5,501	0.3
支 払 利 息	3,238	0.3	2,721	0.3	517	16.0	7,350	0.4
その他(収益)費用	2,362	0.2	35	0.0	2,327	-	1,988	0.1
継 続 事 業 に よ る 税 引 前 利 益	74,268	7.5	85,042	7.8	10,774	14.5	174,519	8.4
法 人 税 等	25,880	2.6	29,878	2.7	3,998	15.4	64,326	3.1
少 数 株 主 持 分 損 益	2,881	0.3	2,959	0.3	78	2.7	5,508	0.3
持分法による投資損益	1,038	0.1	955	0.1	83	8.0	1,539	0.1
継 続 事 業 に よ る 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	46,545	4.7	53,160	4.9	6,615	14.2	106,224	5.1
非 継 続 事 業 に よ る 損 益 ( 税 効 果 後 )	5,500	0.6	-	-	5,500	-	5,500	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	52,045	5.3	53,160	4.9	1,115	2.1	111,724	5.4

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前中間期	当中間期	前 期
US\$ 1 =	¥115.40	¥119.37	¥117.02
EURO 1 =	¥145.98	¥162.36	¥150.08

(3) 中間連結分野別売上高表

製品別売上高

【当第2四半期間】(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	370,871	73.8	415,209	74.4	44,338	12.0
ネットワークシステムソリューション	55,417	11.1	56,580	10.1	1,163	2.1
オフィスソリューション分野	426,288	84.9	471,789	84.5	45,501	10.7
産 業 分 野	33,547	6.7	41,940	7.5	8,393	25.0
そ の 他 分 野	42,511	8.4	44,531	8.0	2,020	4.8
合 計	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第2四半期	当第2四半期
US \$ 1	¥116.26	¥117.98
EURO 1	¥148.16	¥162.00

【当中間期】(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
画像ソリューション	743,626	75.3	827,392	76.0	83,766	11.3	1,580,155	76.4
ネットワークシステムソリューション	94,464	9.6	97,235	9.0	2,771	2.9	194,312	9.4
オフィスソリューション分野	838,090	84.9	924,627	85.0	86,537	10.3	1,774,467	85.8
産 業 分 野	68,256	6.9	77,476	7.1	9,220	13.5	133,387	6.4
そ の 他 分 野	80,576	8.2	86,270	7.9	5,694	7.1	161,071	7.8
合 計	986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	2,068,925	100.0

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	前中間期	当中間期
US \$ 1	¥115.40	¥119.37
EURO 1	¥145.98	¥162.36

前 期
¥117.02
¥150.08

(注)

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シ・アソ・スキャ・  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等  
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

国内・海外別売上高

【当第2四半期間】(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	252,060	50.2	259,705	46.5	7,645	3.0
米 州	102,949	20.5	112,527	20.2	9,578	9.3
欧 州	112,994	22.5	142,267	25.5	29,273	25.9
そ の 他	34,343	6.8	43,761	7.8	9,418	27.4
海 外	250,286	49.8	298,555	53.5	48,269	19.3
合 計	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第2四半期	当第2四半期
US\$ 1	¥116.26	¥117.98
EURO 1	¥148.16	¥162.00

【当中間期】(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
国 内	492,491	49.9	504,439	46.3	11,948	2.4	1,002,251	48.4
米 州	203,584	20.6	215,701	19.8	12,117	6.0	426,453	20.6
欧 州	226,504	23.0	289,116	26.6	62,612	27.6	507,158	24.5
そ の 他	64,343	6.5	79,117	7.3	14,774	23.0	133,063	6.5
海 外	494,431	50.1	583,934	53.7	89,503	18.1	1,066,674	51.6
合 計	986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	2,068,925	100.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前中間期	当中間期
US\$ 1	¥115.40	¥119.37
EURO 1	¥145.98	¥162.36

前 期
¥117.02
¥150.08

（4）中間連結資本勘定計算書

【前中間期】（平成18年4月1日～平成18年9月30日） （単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額			6,464			6,464
期首残高（修正後）	135,364	186,450	658,930	4,099	31,062	953,781
自己株式処分差損益		1				1
配当金			8,764			8,764
中間包括利益（損失）						
中間純利益			52,045			52,045
未実現有価証券評価損益				2,485		2,485
年金債務調整勘定				830		830
未実現デリバティブ評価損益				123		123
換算修正累計額				7,010		7,010
中間包括利益（損失）合計						57,277
自己株式取得-純額					347	347
期末残高	135,364	186,451	702,211	9,331	31,409	1,001,948

【当中間期】（平成19年4月1日～平成19年9月30日） （単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積の影響額			995			995
期首残高（修正後）	135,364	186,454	751,403	26,998	30,301	1,069,918
自己株式処分差損益		3				3
配当金			10,950			10,950
中間包括利益（損失）						
中間純利益			53,160			53,160
未実現有価証券評価損益				58		58
年金債務調整勘定				3,511		3,511
未実現デリバティブ評価損益				17		17
換算修正累計額				6,333		6,333
中間包括利益（損失）合計						56,057
自己株式取得-純額					457	457
期末残高	135,364	186,457	793,613	29,895	30,758	1,114,571

【前期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日） （単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額			6,464			6,464
期首残高（修正後）	135,364	186,450	658,930	4,099	31,062	953,781
自己株式処分差損益		4				4
配当金			18,256			18,256
包括利益（損失）						
当期純利益			111,724			111,724
未実現有価証券評価損益				73		73
年金債務調整勘定				970		970
未実現デリバティブ評価損益				185		185
換算修正累計額				24,774		24,774
包括利益（損失）合計						137,356
SFAS第158号適用による調整				2,733		2,733
自己株式取得-純額					761	761
期末残高	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間（当期）純利益	52,045	53,160	111,724
非継続事業による損益（税効果後）	5,500	-	5,500
継続事業による中間（当期）純利益	46,545	53,160	106,224
営業活動による純増額への調整			
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	42,851	46,662	89,632
受取配当金控除後持分法投資損益	209	380	711
繰延税金繰入額	2,755	1,965	2,197
有形固定資産除売却損	988	936	3,722
退職・年金費用（支払額控除後）	701	3,352	773
資産及び負債の増減			
売上債権の減少（増加）	7,057	2,705	15,919
たな卸資産の増加	12,693	1,895	1,494
リース債権等の増加	14,045	7,357	28,047
支払手形及び買掛金の増加（減少）	20,354	2,363	2,199
未払法人税等及び未払費用等の増加（減少）	4,608	11,396	11,175
その他	332	5,561	3,486
営業活動による純増額	51,624	78,836	167,297
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却	265	36	463
有形固定資産の購入	39,089	39,677	85,747
有価証券の取得	49,036	48,486	97,158
有価証券の売却	48,006	49,930	96,087
定期預金の純増減	43	242	64
非継続事業の売却	12,000	-	12,000
事業の買収（取得現金控除後）	-	89,863	23,200
その他	11,362	9,306	17,941
投資活動による純減額	39,259	137,124	115,432
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達	42,885	44,521	60,157
長期債務の返済	20,861	46,972	49,115
短期借入金の純増	6,633	17,194	8,362
社債発行による調達	-	-	65,274
社債の償還	18,000	10,000	55,000
配当金	8,764	10,950	18,240
自己株式の取得	355	469	799
その他	437	580	1,357
財務活動による純増減額	1,101	7,256	9,282
・ 非継続事業によるキャッシュ・フロー	825	-	825
・ 換算レートの変動に伴う影響額	2,530	57	6,710
・ 現金及び現金等価物の純増減額	16,821	65,601	68,682
・ 現金及び現金等価物の期首残高	187,055	255,737	187,055
・ 現金及び現金等価物の期末残高	203,876	190,136	255,737

## （6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

（新規）22社

（除外）5社

持分法適用会社

（新規）-

（除外）-

主要な連結会計方針の要約

### a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

### b. 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として、資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

### c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

### d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

### e. のれんおよびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

### f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。

### g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

## （7）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。当社では、平成19年4月1日より適用しており、累積的影響により平成19年4月1日現在の未払費用が1,680百万円増加し、利益剰余金が995百万円減少しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け	426,288		471,789		45,501	10.7
	セグメント間	-		-		-	
	計	426,288	100.0	471,789	100.0	45,501	10.7
	営業費用	378,862	88.9	421,691	89.4	42,829	11.3
	営業利益	47,426	11.1	50,098	10.6	2,672	5.6
産業分野	売上高						
	外部顧客向け	33,547		41,940		8,393	25.0
	セグメント間	1,120		1,036		84	7.5
	計	34,667	100.0	42,976	100.0	8,309	24.0
	営業費用	35,007	101.0	41,383	96.3	6,376	18.2
	営業利益	340	1.0	1,593	3.7	1,933	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向け	42,511		44,531		2,020	4.8
	セグメント間	-		-		-	
	計	42,511	100.0	44,531	100.0	2,020	4.8
	営業費用	41,296	97.1	44,208	99.3	2,912	7.1
	営業利益	1,215	2.9	323	0.7	892	73.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	1,120		1,036		84	
	計	1,120	-	1,036	-	84	-
	営業費用	1,120		1,039		81	
	配賦不能費用	15,785		14,065		1,720	
	計	14,665	-	13,026	-	1,639	-
	営業利益	15,785	-	14,062	-	1,723	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	502,346		558,260		55,914	11.1
	セグメント間	-		-		-	
	計	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1
	営業費用	469,830	93.5	520,308	93.2	50,478	10.7
	営業利益	32,516	6.5	37,952	6.8	5,436	16.7

(単位:百万円)

	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資:						
ソリューション分野	20,085		19,831		254	1.3
産業分野	2,124		1,799		325	15.3
その他分野	616		465		151	24.5
本社又は全社	399		476		77	19.3
合計	23,224		22,571		653	2.8
減価償却費:						
ソリューション分野	15,648		16,045		397	2.5
産業分野	1,385		1,802		417	30.1
その他分野	427		567		140	32.8
本社又は全社	313		399		86	27.5
合計	17,773		18,813		1,040	5.9

(単位:百万円)

	前第2四半期 平成18年9月30日現在		当第2四半期 平成19年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産:						
ソリューション分野	1,474,258		1,681,781		207,523	14.1
産業分野	86,565		97,262		10,697	12.4
その他分野	114,145		113,320		825	0.7
消去	1,924		1,185		739	-
本社又は全社	417,930		408,667		9,263	2.2
合計	2,090,974		2,299,845		208,871	10.0



【当中間期】(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

損益情報:

		前中間期		当中間期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		金額	(%)	金額	(%)
ワイソリューション分野	売上高	838,090		924,627		86,537	10.3	1,774,467	
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-		-	
	計	838,090	100.0	924,627	100.0	86,537	10.3	1,774,467	100.0
	営業費用	739,320	88.2	813,772	88.0	74,452	10.1	1,549,156	87.3
	営業利益	98,770	11.8	110,855	12.0	12,085	12.2	225,311	12.7
産業分野	売上高	68,256		77,476		9,220	13.5	133,387	
	外部顧客向け セグメント間	2,325		2,155		170	7.3	4,725	
	計	70,581	100.0	79,631	100.0	9,050	12.8	138,112	100.0
	営業費用	69,687	98.7	76,937	96.6	7,250	10.4	135,164	97.9
	営業利益	894	1.3	2,694	3.4	1,800	201.3	2,948	2.1
その他分野	売上高	80,576		86,270		5,694	7.1	161,071	
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-		-	
	計	80,576	100.0	86,270	100.0	5,694	7.1	161,071	100.0
	営業費用	78,678	97.6	85,105	98.6	6,427	8.2	158,868	98.6
	営業利益	1,898	2.4	1,165	1.4	733	38.6	2,203	1.4
消去又は 全社	売上高	2,325		2,155		170		4,725	
	セグメント間	-		-		-		-	
	計	2,325	-	2,155	-	170	-	4,725	-
	営業費用	2,370		2,156		214		4,727	
	配賦不能費用	28,444		30,147		1,703		56,084	
	計	26,074	-	27,991	-	1,917	-	51,357	-
	営業利益	28,399	-	30,146	-	1,747	-	56,082	-
連結	売上高	986,922		1,088,373		101,451	10.3	2,068,925	
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-		-	
	計	986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	2,068,925	100.0
	営業費用	913,759	92.6	1,003,805	92.2	90,046	9.9	1,894,545	91.6
	営業利益	73,163	7.4	84,568	7.8	11,405	15.6	174,380	8.4

(単位:百万円)

	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		金額	(%)	金額	
設備投資:								
ワイソリューション分野	34,429		34,925		496	1.4	72,465	
産業分野	2,855		3,383		528	18.5	8,580	
その他分野	1,411		868		543	38.5	2,630	
本社又は全社	483		502		19	3.9	2,125	
合計	39,178		39,678		500	1.3	85,800	
減価償却費:								
ワイソリューション分野	29,439		30,417		978	3.3	62,862	
産業分野	2,715		3,264		549	20.2	6,099	
その他分野	980		1,193		213	21.7	2,072	
本社又は全社	604		819		215	35.6	1,399	
合計	33,738		35,693		1,955	5.8	72,432	

(単位:百万円)

	前中間期		当中間期		増減		前期	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		金額	(%)	金額	
総資産:								
ワイソリューション分野	1,474,258		1,681,781		207,523	14.1	1,570,757	
産業分野	86,565		97,262		10,697	12.4	93,346	
その他分野	114,145		113,320		825	0.7	112,255	
セグメント間消去	1,924		1,185		739	-	1,327	
本社又は全社	417,930		408,667		9,263	2.2	468,375	
合計	2,090,974		2,299,845		208,871	10.0	2,243,406	

b. 所在地セグメント情報

【当第2四半期間】(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	258,289		269,226		10,937	4.2
	計	122,964		106,946		16,018	13.0
	営業費用	381,253	100.0	376,172	100.0	5,081	1.3
	営業利益	361,781	94.9	360,737	95.9	1,044	0.3
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	102,935		111,314		8,379	8.1
	計	742		1,271		529	71.3
	営業費用	103,677	100.0	112,585	100.0	8,908	8.6
	営業利益	96,748	93.3	108,970	96.8	12,222	12.6
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	113,314		142,690		29,376	25.9
	計	842		521		321	38.1
	営業費用	114,156	100.0	143,211	100.0	29,055	25.5
	営業利益	109,194	95.7	134,146	93.7	24,952	22.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,808		35,030		7,222	26.0
	計	40,055		43,479		3,424	8.5
	営業費用	67,863	100.0	78,509	100.0	10,646	15.7
	営業利益	63,357	93.4	71,935	91.6	8,578	13.5
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	164,603		152,217		12,386	
	計	164,603	-	152,217	-	12,386	-
	営業費用	161,250	-	155,480	-	5,770	-
	営業利益	3,353	-	3,263	-	6,616	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	502,346		558,260		55,914	11.1
	計	-		-		-	
	営業費用	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1
	営業利益	469,830	93.5	520,308	93.2	50,478	10.7
	営業利益	32,516	6.5	37,952	6.8	5,436	16.7

総資産:

(単位:百万円)

	前第2四半期 平成18年9月30日現在		当第2四半期 平成19年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,246,639		1,294,958		48,319	3.9
米州	249,432		355,155		105,723	42.4
欧州	262,571		307,204		44,633	17.0
その他地域	93,550		112,876		19,326	20.7
セグメント間取引消去	179,148		179,015		133	-
本社または全社的資産	417,930		408,667		9,263	2.2
合計	2,090,974		2,299,845		208,871	10.0

【当中間期】(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		前中間期		当中間期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	504,429		521,352		16,923	3.4	1,026,663	
	計	246,032		248,573		2,541	1.0	495,304	
		750,461	100.0	769,925	100.0	19,464	2.6	1,521,967	100.0
	営業費用	698,853	93.1	719,417	93.4	20,564	2.9	1,411,653	92.8
	営業利益	51,608	6.9	50,508	6.6	1,100	2.1	110,314	7.2
米州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	203,560		213,825		10,265	5.0	426,009	
	計	1,731		2,100		369	21.3	3,253	
		205,291	100.0	215,925	100.0	10,634	5.2	429,262	100.0
	営業費用	196,341	95.6	210,474	97.5	14,133	7.2	408,150	95.1
	営業利益	8,950	4.4	5,451	2.5	3,499	39.1	21,112	4.9
欧州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	226,823		289,308		62,485	27.5	508,200	
	計	1,740		1,731		9	0.5	3,595	
		228,563	100.0	291,039	100.0	62,476	27.3	511,795	100.0
	営業費用	218,977	95.8	275,209	94.6	56,232	25.7	478,380	93.5
	営業利益	9,586	4.2	15,830	5.4	6,244	65.1	33,415	6.5
その他 地域	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	52,110		63,888		11,778	22.6	108,053	
	計	72,402		90,905		18,503	25.6	160,990	
		124,512	100.0	154,793	100.0	30,281	24.3	269,043	100.0
	営業費用	115,687	92.9	142,549	92.1	26,862	23.2	251,486	93.5
	営業利益	8,825	7.1	12,244	7.9	3,419	38.7	17,557	6.5
消去又は 全社	売上高								
	セグメント間	321,905		343,309		21,404		663,142	
	計	321,905	-	343,309	-	21,404	-	663,142	-
		316,099	-	343,844	-	27,745	-	655,124	-
	営業利益	5,806	-	535	-	6,341	-	8,018	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	986,922		1,088,373		101,451	10.3	2,068,925	
	計	-		-		-		-	
		986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	2,068,925	100.0
	営業費用	913,759	92.6	1,003,805	92.2	90,046	9.9	1,894,545	91.6
	営業利益	73,163	7.4	84,568	7.8	11,405	15.6	174,380	8.4

総資産:

(単位:百万円)

	前中間期		当中間期		増減		前期	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,246,639		1,294,958		48,319	3.9	1,282,085	
米州	249,432		355,155		105,723	42.4	256,049	
欧州	262,571		307,204		44,633	17.0	314,815	
その他地域	93,550		112,876		19,326	20.7	101,550	
セグメント間取引消去	179,148		179,015		133	-	179,468	
本社または全社的資産	417,930		408,667		9,263	2.2	468,375	
合計	2,090,974		2,299,845		208,871	10.0	2,243,406	

### 有価証券の時価等

平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度中間			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
<b>有価証券</b>								
株式	-	-	-	-	227	-	-	227
社債	176	-	-	176	-	-	-	-
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>177</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>177</u>	<u>228</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>228</u>
<b>投資有価証券</b>								
株式	49,261	14,991	142	64,110	50,810	14,685	238	65,257
社債	6,000	10	-	6,010	6,000	-	122	5,878
その他	242	-	-	242	-	-	-	-
市場性のない株式	4,474	-	-	4,474	3,034	-	-	3,034
	<u>59,977</u>	<u>15,001</u>	<u>142</u>	<u>74,836</u>	<u>59,844</u>	<u>14,685</u>	<u>360</u>	<u>74,169</u>

### デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成19年3月31日および平成19年9月30日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度中間	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ（純額）	751	751	602	602
為替予約等（純額）	633	633	2,537	2,537
通貨オプション（純額）	2	2	1,625	1,625
合計	<u>1,382</u>	<u>1,382</u>	<u>1,514</u>	<u>1,514</u>

### 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成19年3月31日	平成19年9月30日
債権	3,541 百万円	2,449 百万円
債務	2,611	3,426
<b>取引高</b>	<b>平成18年度</b>	<b>平成19年度中間</b>
売上高	16,158 百万円	8,845 百万円
仕入高	28,993	10,240
受取配当金	828	575

1 株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度中間
1株当たり純資産額	1,467.03 円	1,527.18 円
1株当たり中間（当期）純利益	153.10	72.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	151.89	70.90

1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度中間
中間（当期）純利益	111,724 百万円	53,160 百万円
希薄化効果のある証券の影響	8	13
希薄化後中間（当期）純利益	111,716	53,147
平均発行済普通株式数	729,744,656 株	729,901,240 株
希薄化効果のある証券の影響	5,757,813	19,741,071
希薄化後発行済普通株式数	735,502,469	749,642,311

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	増 減	負債及び純資産の部	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>548,362</b>	<b>451,395</b>	<b>96,967</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>250,134</b>	<b>213,857</b>	<b>36,277</b>
現金及び預金	23,602	10,545	13,057	支払手形	5,017	4,187	830
受取手形	7,221	8,362	1,141	買掛金	146,776	126,309	20,467
売掛金	244,754	219,078	25,676	未払金	17,331	12,109	5,222
有価証券	118,046	39,988	78,058	未払費用	35,954	37,507	1,553
たな卸資産	41,999	40,985	1,014	未払法人税等	24,939	12,619	12,320
未収金	16,678	15,634	1,044	賞与引当金	14,154	13,910	244
短期貸付金	74,131	94,801	20,670	役員賞与引当金	185	92	93
その他	22,166	22,101	65	製品保証引当金	612	656	44
貸倒引当金	239	105	134	その他	5,163	6,463	1,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>527,927</b>	<b>603,747</b>	<b>75,820</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>81,339</b>	<b>81,404</b>	<b>65</b>
有形固定資産	132,457	134,438	1,981	社 債	25,000	25,000	-
建物	50,073	50,613	540	新株予約権付社債	55,256	55,229	27
機械及び装置	24,721	23,125	1,596	退職給付引当金	616	677	61
土地	29,274	29,272	2	役員退職慰労引当金	466	-	466
その他	28,388	31,427	3,039	その他	-	498	498
無形固定資産	31,764	43,083	11,319	負債合計	331,474	295,262	36,212
投資その他の資産	363,705	426,225	62,520	<b>株 主 資 本</b>	<b>738,727</b>	<b>755,217</b>	<b>16,490</b>
投資有価証券	216,459	208,867	7,592	資 本 金	135,364	135,364	-
関係会社出資金	27,488	79,628	52,140	資 本 剰 余 金	180,808	180,811	3
長期貸付金	106,858	121,070	14,212	資 本 準 備 金	180,804	180,804	-
その他	13,400	16,999	3,599	その他資本剰余金	3	7	3
貸倒引当金	501	341	160	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>452,669</b>	<b>469,613</b>	<b>16,944</b>
				利 益 準 備 金	14,955	14,955	-
				その他利益剰余金	437,714	454,658	16,944
				固定資産圧縮積立金	506	496	10
				特別償却準備金	1,147	921	225
				プログラム準備金	124	106	17
				社会貢献積立金	104	146	42
				別途積立金	362,350	411,350	49,000
				繰越利益剰余金	73,482	41,637	31,844
				<b>自 己 株 式</b>	<b>30,114</b>	<b>30,572</b>	<b>457</b>
				<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,088</b>	<b>4,661</b>	<b>1,426</b>
				その他有価証券評価差額金	6,088	4,661	1,426
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,076,290</b>	<b>1,055,142</b>	<b>21,148</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>744,815</b>	<b>759,879</b>	<b>15,063</b>
				<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,076,290</b>	<b>1,055,142</b>	<b>21,148</b>

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前 期	当中間期
US \$ 1 =	¥118.05	¥115.43
EURO 1 =	¥157.33	¥163.38

注記事項

	前 期	当中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	363,469 百万円	373,332 百万円
2. 受取手形割引高	2	5
3. 保証債務	85	103

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		金 額	伸び率	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
売 上 高	503,692	100.0	516,033	100.0	12,341	2.5	1,033,302	100.0
売 上 原 価	345,458	68.6	358,964	69.6	13,506	3.9	712,757	69.0
売 上 総 利 益	158,234	31.4	157,069	30.4	1,165	0.7	320,545	31.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,171	23.3	121,721	23.6	4,550	3.9	233,571	22.6
営 業 利 益	41,062	8.2	35,348	6.9	5,714	13.9	86,974	8.4
営 業 外 収 益	11,635	2.3	11,089	2.1	546	4.7	24,707	2.4
営 業 外 費 用	2,513	0.5	4,168	0.8	1,655	65.9	6,450	0.6
経 常 利 益	50,185	10.0	42,269	8.2	7,916	15.8	105,231	10.2
特 別 利 益	3,693	0.7	-	-	3,693	-	3,632	0.4
税引前中間(当期)純利益	53,879	10.7	42,269	8.2	11,610	21.5	108,864	10.5
法人税、住民税及び事業税	18,400	3.7	11,050	2.1	7,350	39.9	38,800	3.8
法 人 税 等 調 整 額	255	0.1	3,325	0.6	3,070	1,203.9	1,844	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	35,224	7.0	27,894	5.4	7,330	20.8	71,908	7.0

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	前中間期	当中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥115.36	¥119.69	¥117.08
E U R O 1 =	¥145.98	¥161.97	¥150.12

注記事項

	前中間期	当中間期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,265 百万円	4,153 百万円	4,970 百万円
受取配当金	6,668	5,132	14,893
2. 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	321	167	619
為替差損	791	2,510	1,550
固定資産除却損	639	556	2,904
3. 特別利益の内訳			
貸倒引当金の戻入益	3,693	-	3,632
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,363	13,091	23,562
無形固定資産	3,858	4,031	7,740

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	29,339	685,982	8,769	694,752
中間期の変動額									
剰余金の配当					8,763		8,763		8,763
利益処分による役員賞与					135		135		135
中間純利益					35,224		35,224		35,224
自己株式の取得						355	355		355
自己株式の処分			0			4	5		5
株主資本以外の項目の 中間期の変動額(純額)								2,782	2,782
中間期の変動額合計	-	-	0	-	26,324	350	25,974	2,782	23,191
平成18年9月30日残高	135,364	180,804	0	14,955	410,522	29,690	711,957	5,986	717,944

## (注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
中間期の変動額							
剰余金の配当						8,763	8,763
固定資産圧縮積立金の取崩	22					22	-
特別償却準備金の積立		736				736	-
特別償却準備金の取崩		393				393	-
プログラム準備金の取崩			28			28	-
社会貢献積立金の積立				83		83	-
社会貢献積立金の取崩				38		38	-
別途積立金の積立					36,000	36,000	-
利益処分による役員賞与						135	135
中間純利益						35,224	35,224
中間期の変動額合計	22	343	28	45	36,000	10,012	26,324
平成18年9月30日残高	527	1,615	139	162	362,350	45,728	410,522

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加155,797株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少2,293株は単元未満株式の買増請求による売却であります。



当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815
中間期の変動額									
剰余金の配当					10,950		10,950		10,950
中間純利益					27,894		27,894		27,894
自己株式の取得						468	468		468
自己株式の処分			3			11	14		14
株主資本以外の項目の 中間期の変動額(純額)								1,426	1,426
中間期の変動額合計	-	-	3	-	16,944	457	16,490	1,426	15,063
平成19年9月30日残高	135,364	180,804	7	14,955	454,658	30,572	755,217	4,661	759,879

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
中間期の変動額							
剰余金の配当						10,950	10,950
固定資産圧縮積立金の取崩	10					10	-
特別償却準備金の積立		12				12	-
特別償却準備金の取崩		238				238	-
プログラム準備金の取崩			17			17	-
社会貢献積立金の積立				95		95	-
社会貢献積立金の取崩				53		53	-
別途積立金の積立					49,000	49,000	-
中間純利益						27,894	27,894
中間期の変動額合計	10	225	17	42	49,000	31,844	16,944
平成19年9月30日残高	496	921	106	146	411,350	41,637	454,658

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	14,904,395	172,212	5,591	15,071,016

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加172,212株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少5,591株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	29,339	685,982	8,769	694,752
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)					8,763		8,763		8,763
剰余金の配当					9,492		9,492		9,492
利益処分による役員賞与(注2)					135		135		135
当期純利益					71,908		71,908		71,908
自己株式の取得						798	798		798
自己株式の処分			3			23	27		27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,681	2,681
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	53,516	775	52,744	2,681	50,063
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815

（注1）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)						8,763	8,763
剰余金の配当						9,492	9,492
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	22					22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	21					21	-
特別償却準備金の積立(注2)		736				736	-
特別償却準備金の取崩(注2)		393				393	-
特別償却準備金の積立		52				52	-
特別償却準備金の取崩		521				521	-
プログラム準備金の取崩(注2)			28			28	-
プログラム準備金の取崩			14			14	-
社会貢献積立金の積立(注2)				83		83	-
社会貢献積立金の取崩				95		95	-
別途積立金の積立(注2)					36,000	36,000	-
利益処分による役員賞与(注2)						135	135
当期純利益						71,908	71,908
事業年度中の変動額合計	44	125	43	12	36,000	17,741	53,516
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加336,711株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少11,838株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

#### （４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有価証券

子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの... 中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(3) デリバティブ...時価法により評価しております。

##### 2．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 5～50年

機械及び装置 ... 2～12年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 3．繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債発行期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 4．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

##### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期末時点において該当事項はありません。

## (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

## (4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

## 7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## (リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 前中間期末 (平成18年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	58,630 百万円	51,400 百万円
関連会社株式	6,935	53,075	46,139
	14,165	111,705	97,540

## 2. 当中間期末 (平成19年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	48,695 百万円	41,465 百万円
関連会社株式	6,935	65,663	58,727
	14,165	114,358	100,193

## 3. 前期末 (平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	58,406 百万円	51,177 百万円
関連会社株式	6,935	55,898	48,962
	14,165	114,304	100,139

## 平成19年度 中間決算補足資料

### 1. 第2四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	370,871	73.8	415,209	74.4	44,338	12.0	28,678	7.7
国内	142,871		144,975		2,104	1.5	2,104	1.5
海外	228,000		270,234		42,234	18.5	26,574	11.7
ネットワークシステムソリューション	55,417	11.1	56,580	10.1	1,163	2.1	854	1.5
国内	52,405		53,592		1,187	2.3	1,187	2.3
海外	3,012		2,988		24	0.8	333	11.1
オフィスソリューション分野	426,288	84.9	471,789	84.5	45,501	10.7	29,532	6.9
国内	195,276		198,567		3,291	1.7	3,291	1.7
海外	231,012		273,222		42,210	18.3	26,241	11.4
米州	97,889		107,636		9,747	10.0	8,021	8.2
欧州	106,863		133,351		26,488	24.8	16,537	15.5
その他	26,260		32,235		5,975	22.8	1,683	6.4
産 業 分 野	33,547	6.7	41,940	7.5	8,393	25.0	7,772	23.2
国内	19,667		23,591		3,924	20.0	3,924	20.0
海外	13,880		18,349		4,469	32.2	3,848	27.7
米州	4,752		4,519		233	4.9	319	6.7
欧州	4,681		5,558		877	18.7	524	11.2
その他	4,447		8,272		3,825	86.0	3,643	81.9
そ の 他 分 野	42,511	8.4	44,531	8.0	2,020	4.8	1,669	3.9
国内	37,117		37,547		430	1.2	430	1.2
海外	5,394		6,984		1,590	29.5	1,239	23.0
米州	308		372		64	20.8	61	19.8
欧州	1,450		3,358		1,908	131.6	1,644	113.4
その他	3,636		3,254		382	10.5	466	12.8
合 計	502,346	100.0	558,260	100.0	55,914	11.1	38,973	7.8
国内	252,060	50.2	259,705	46.5	7,645	3.0	7,645	3.0
海外	250,286	49.8	298,555	53.5	48,269	19.3	31,328	12.5
米州	102,949	20.5	112,527	20.2	9,578	9.3	7,763	7.5
欧州	112,994	22.5	142,267	25.5	29,273	25.9	18,705	16.6
その他	34,343	6.8	43,761	7.8	9,418	27.4	4,860	14.2

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第2四半期	当第2四半期	差
US\$ 1 =	¥116.26	¥117.98	¥1.72
EURO 1 =	¥148.16	¥162.00	¥13.84

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプシ・スキャナ  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等  
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

2. 中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	743,626	75.3	827,392	76.0	83,766	11.3	44,212	5.9
国内	294,392		296,648		2,256	0.8	2,256	0.8
海外	449,234		530,744		81,510	18.1	41,956	9.3
ネットワークシステムソリューション	94,464	9.6	97,235	9.0	2,771	2.9	2,141	2.3
国内	89,647		91,630		1,983	2.2	1,983	2.2
海外	4,817		5,605		788	16.4	158	3.3
オフィスソリューション分野	838,090	84.9	924,627	85.0	86,537	10.3	46,353	5.5
国内	384,039		388,278		4,239	1.1	4,239	1.1
海外	454,051		536,349		82,298	18.1	42,114	9.3
米州	190,930		206,293		15,363	8.0	8,540	4.5
欧州	214,173		271,610		57,437	26.8	31,404	14.7
その他	48,948		58,446		9,498	19.4	2,170	4.4
産 業 分 野	68,256	6.9	77,476	7.1	9,220	13.5	7,787	11.4
国内	38,497		44,251		5,754	14.9	5,754	14.9
海外	29,759		33,225		3,466	11.6	2,033	6.8
米州	12,091		8,013		4,078	33.7	4,344	35.9
欧州	9,381		11,526		2,145	22.9	1,232	13.1
その他	8,287		13,686		5,399	65.2	5,145	62.1
そ の 他 分 野	80,576	8.2	86,270	7.9	5,694	7.1	4,819	6.0
国内	69,955		71,910		1,955	2.8	1,955	2.8
海外	10,621		14,360		3,739	35.2	2,864	27.0
米州	563		1,395		832	147.8	809	143.7
欧州	2,950		5,980		3,030	102.7	2,471	83.8
その他	7,108		6,985		123	1.7	416	5.9
合 計	986,922	100.0	1,088,373	100.0	101,451	10.3	58,959	6.0
国内	492,491	49.9	504,439	46.3	11,948	2.4	11,948	2.4
海外	494,431	50.1	583,934	53.7	89,503	18.1	47,011	9.5
米州	203,584	20.6	215,701	19.8	12,117	6.0	5,005	2.5
欧州	226,504	23.0	289,116	26.6	62,612	27.6	35,107	15.5
その他	64,343	6.5	79,117	7.3	14,774	23.0	6,899	10.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	前中間期	当中間期	差
US \$ 1 =	¥115.40	¥119.37	¥3.97
EURO 1 =	¥145.98	¥162.36	¥16.38

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・デジタル・スキャナ・  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サーバ等  
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

### 3. 連結業績見通し

	平成19年度 中間期		平成19年度 第3四半期		平成19年度 下半期		平成19年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	10,883	10.3	5,370	6.2	11,616	7.4	22,500	8.8
売上総利益	4,512	10.6	2,323	5.9	4,887	7.5	9,400	9.0
営業利益	845	15.6	490	0.7	1,104	9.1	1,950	11.8
税引前利益	850	14.5	490	0.4	1,069	6.7	1,920	10.0
当期純利益	531	2.1	313	0.2	638	7.0	1,170	4.7
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.90	-	41.74	-	85.14	-	156.04	-
設備投資額	億円		億円		億円		億円	
	396		180		504		900	
有形固定資産減価償却費	356		195		404		760	
研究開発費	615		300		665		1,280	
US\$（期中平均レート）	円		円		円		円	
	119.37		115.00		115.00		117.19	
EURO（期中平均レート）	162.36		155.00		155.00		158.68	

### 4. 分野別売上高見通し（連結）

（単位：億円）

区 分	平成19年度 下半期				平成19年度 通期			
	見通し	前同比増減 （%）	為替影響を 除く見通し	前同比増減 （%）	見通し	前年比増減 （%）	為替影響を 除く見通し	前年比増減 （%）
画像ソリューション	9,082	8.6	9,145	9.3	17,356	9.8	17,023	7.7
国 内	3,303	6.7	3,303	6.7	6,270	3.8	6,270	3.8
海 外	5,779	9.7	5,842	10.9	11,086	13.6	10,753	10.2
ネットワークシステムソリューション	1,045	4.7	1,045	4.7	2,017	3.8	2,011	3.5
国 内	995	4.7	995	4.7	1,911	3.5	1,911	3.5
海 外	50	4.6	50	4.6	106	10.5	100	4.0
オフィスソリューション分野	10,128	8.2	10,191	8.8	19,374	9.2	19,035	7.3
国 内	4,298	6.2	4,298	6.2	8,181	3.7	8,181	3.7
海 外	5,829	9.6	5,892	10.8	11,192	13.5	10,854	10.1
米 州	2,310	7.7	2,384	11.1	4,372	7.9	4,378	8.0
欧 州	2,925	10.1	2,914	9.7	5,641	17.6	5,369	11.9
そ の 他	594	15.5	594	15.5	1,178	17.4	1,105	10.1
産 業 分 野	696	6.9	697	7.0	1,470	10.3	1,457	9.3
国 内	377	0.0	377	0.0	819	7.5	819	7.5
海 外	319	16.3	320	16.7	651	13.9	637	11.6
米 州	82	12.4	84	15.1	162	16.4	161	16.7
欧 州	101	1.0	100	0.0	216	11.6	206	6.4
そ の 他	136	34.2	136	34.2	272	48.1	270	46.8
そ の 他 分 野	792	1.6	793	1.4	1,654	2.7	1,647	2.3
国 内	680	0.9	680	0.9	1,399	1.9	1,399	1.9
海 外	112	14.6	113	13.6	255	7.7	248	4.6
米 州	9	13.9	10	1.4	22	42.7	24	49.4
欧 州	42	15.5	42	15.5	101	28.5	96	21.5
そ の 他	61	14.0	61	14.0	131	7.9	128	9.9
合 計	11,616	7.4	11,681	8.0	22,500	8.8	22,140	7.0
国 内	5,355	5.1	5,355	5.1	10,400	3.8	10,400	3.8
海 外	6,260	9.4	6,325	10.5	12,100	13.4	11,740	10.1
米 州	2,401	7.7	2,478	11.2	4,558	6.9	4,564	7.0
欧 州	3,068	9.3	3,056	8.9	5,959	17.5	5,672	11.8
そ の 他	791	15.2	791	15.2	1,582	19.0	1,504	13.0